



IT HOLDINGS

Go Beyond

2016年3月期 決算説明資料

2016.5.10

ITホールディングス株式会社



2016年3月期 業績概要

2016年3月期 重点施策の進捗状況

新たな経営体制・経営方針・主要施策

2017年3月期 業績見通し

統合再編の進捗状況

参考資料

2016年3月期 業績ハイライト

(単位:百万円)

- ・好調な事業環境を背景に、事業拡大や収益性改善の取組み等により、前期比増収増益。
- ・売上高及び営業利益は期初計画を過達。親会社株主に帰属する当期純利益は税制改正による繰延税金資産の取崩しの影響等を受け、期初計画をわずかに下回った。

売上高 382,689百万円

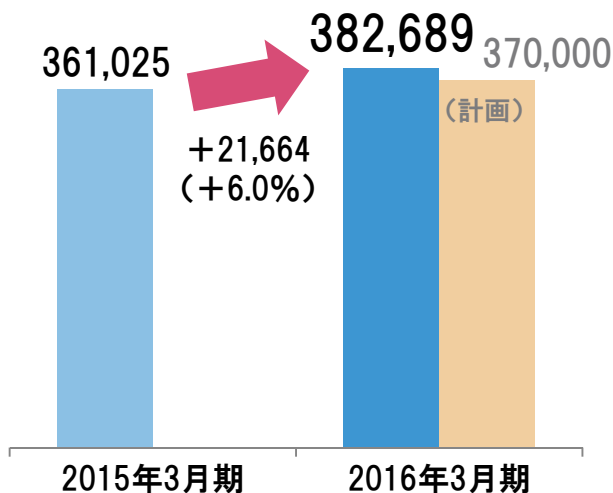
前期比 +21,664百万円(+6.0%)
計画比 +12,689百万円(+3.4%)

営業利益 24,436百万円

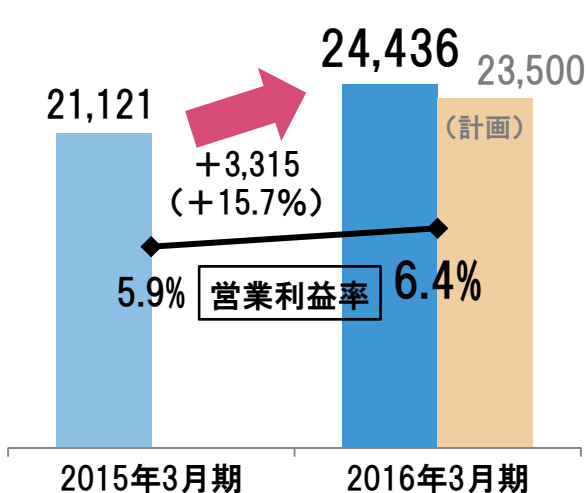
前期比 +3,315百万円(+15.7%)
計画比 +936百万円(+4.0%)

親会社株主に帰属
する当期純利益 12,678百万円

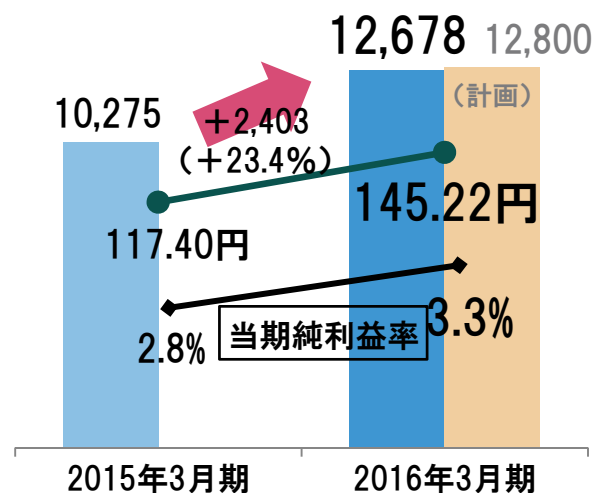
前期比 +2,403百万円(+23.4%)
計画比 ▲122百万円(▲1.0%)



IT投資が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前期並びに期初計画を上回った。



増収効果や収益性改善に向けた取組みの成果等が、一部既存先におけるIT投資抑制や取引規模縮小、不採算案件の影響等を吸収し、前期比増益。期初計画を過達。

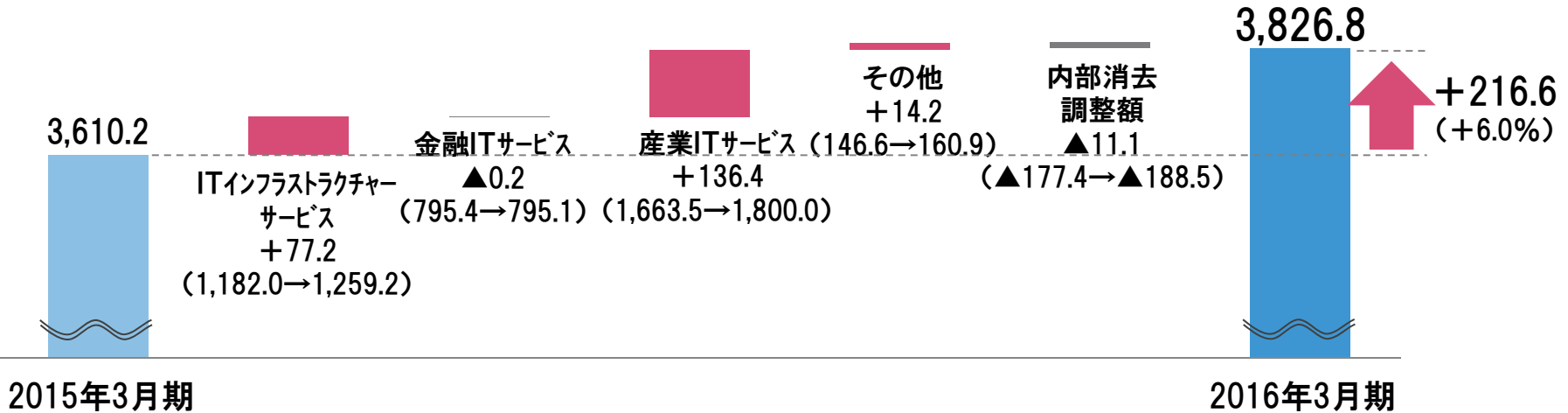


営業利益の増加等に伴い、前期比増益。繰延税金資産の取崩しの影響等を受け、計画比では僅かに未達。投資有価証券売却益、データセンター事業の戦略見直しに伴う減損損失等を計上。

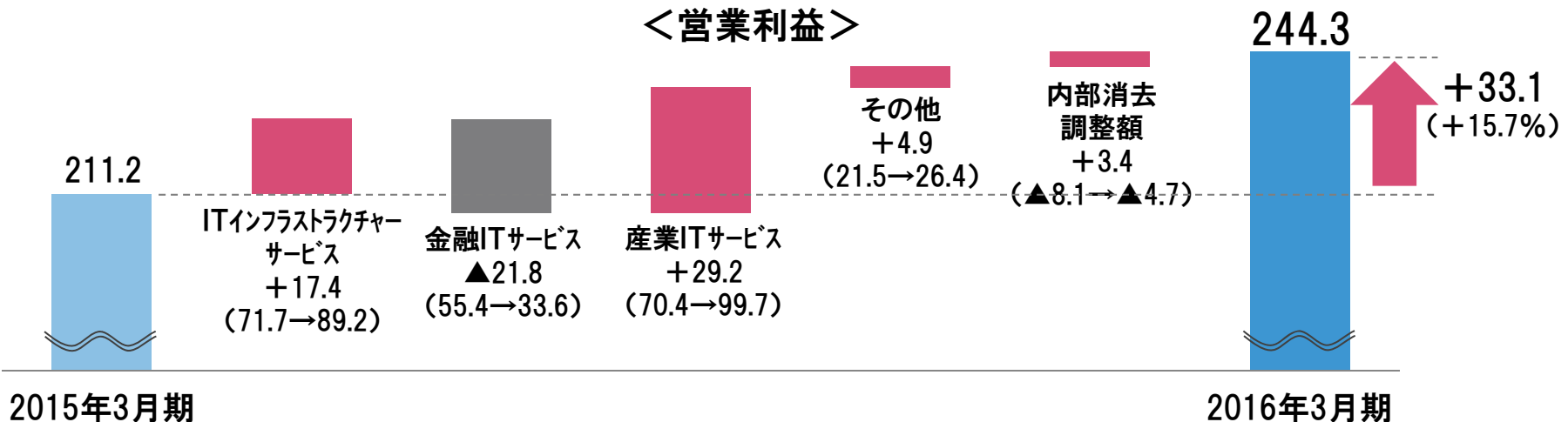
2016年3月期 売上高・営業利益増減分析

(単位:億円)

<売上高>



<営業利益>

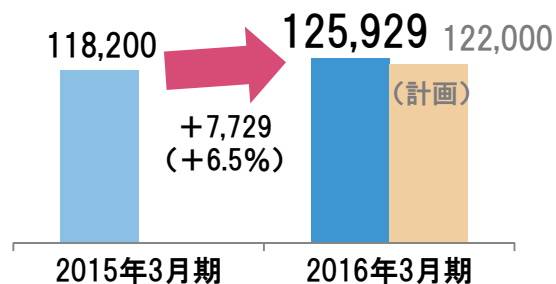


(単位:百万円)

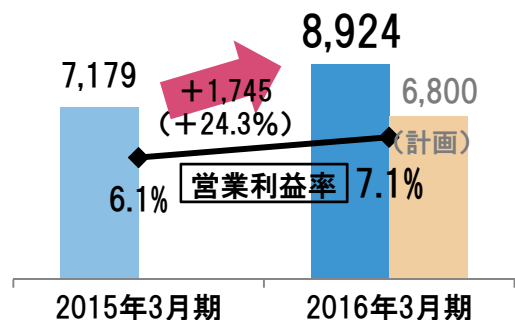
2016年3月期 主要セグメント別損益状況

<ITインフラストラクチャーサービス>

売上高 125,929百万円
 前期比 +7,729百万円(+6.5%)
 計画比 +3,929百万円(+3.2%)



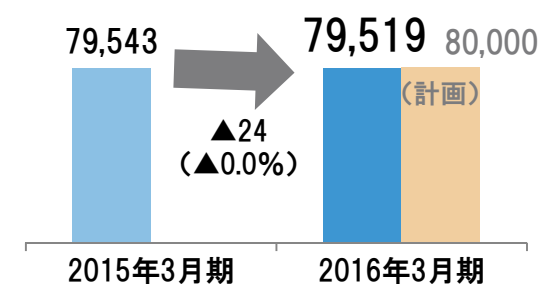
営業利益 8,924百万円
 前期比 +1,745百万円(+24.3%)
 計画比 +2,124百万円(+31.2%)



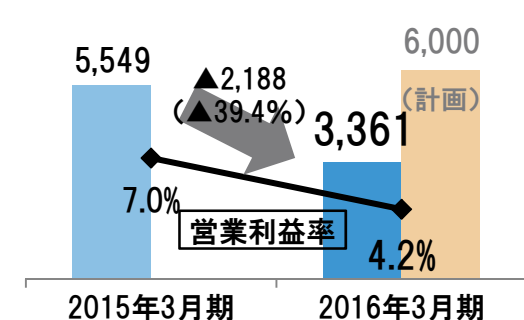
データセンター事業及びBPO事業とも安定的に伸長した上、M&A効果により前期比増収。一部の収益性低下案件や取規模縮小の影響はあったが、増収効果やコスト削減効果等により、前期比増益。

<金融ITサービス>

売上高 79,519百万円
 前期比 ▲24百万円(▲0.0%)
 計画比 ▲481百万円(▲0.6%)



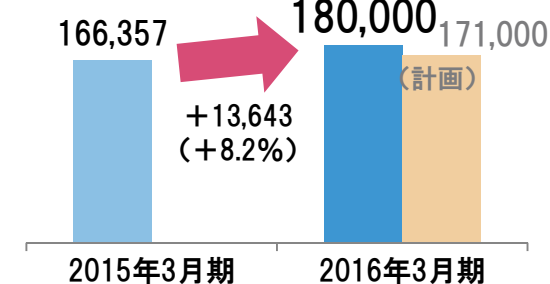
営業利益 3,361百万円
 前期比 ▲2,188百万円(▲39.4%)
 計画比 ▲2,639百万円(▲44.0%)



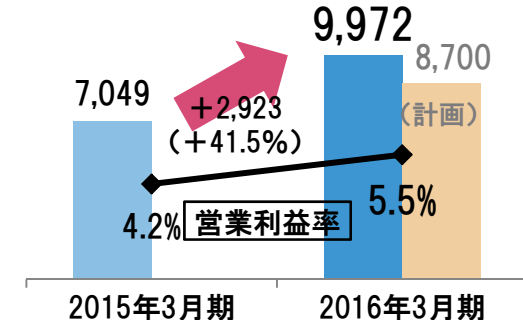
顧客全体のIT投資拡大の動きは概ね堅調であったものの、一部既存先におけるIT投資抑制の影響等により、売上高は前期比並み。営業利益は不採算案件の影響等も加わり、前期比減益。

<産業ITサービス>

売上高 180,000百万円
 前期比 +13,643百万円(+8.2%)
 計画比 +9,000百万円(+5.3%)



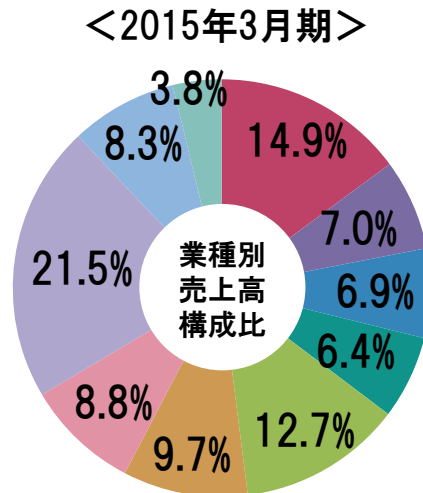
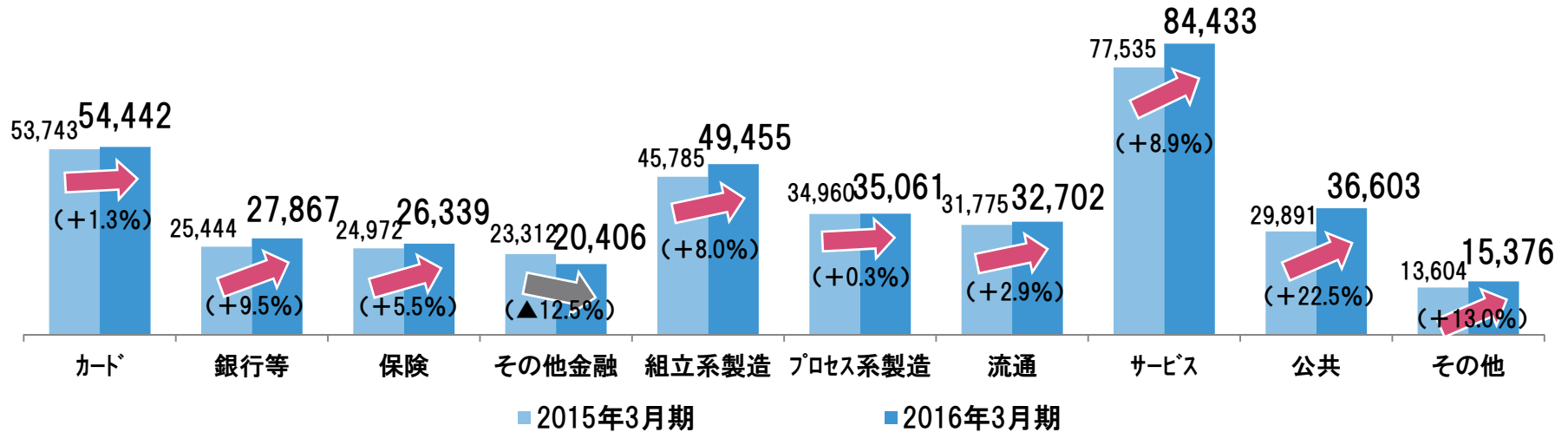
営業利益 9,972百万円
 前期比 +2,923百万円(+41.5%)
 計画比 +1,272百万円(+14.6%)



電力システム改革に伴ってIT投資が活発化するエネルギー系を中心に好調に推移。増収効果に加えて収益性改善に向けた取組みの成果等により、前期比増収増益。

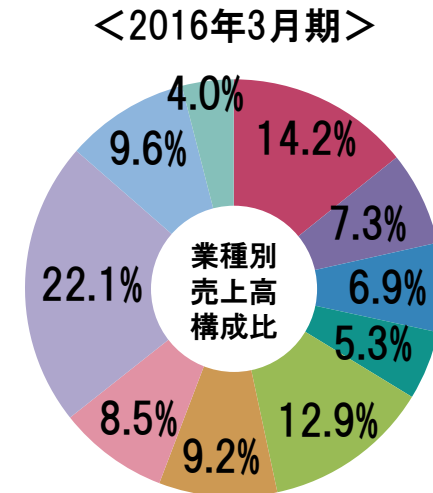
2016年3月期 業種別売上高

(単位:百万円)



金融分野: 35.2% 産業分野: 52.7%
公共分野: 8.3% その他: 3.8%

- カード
- 銀行等
- 保険
- その他金融
- 組立系製造
- プロセス系製造
- 流通
- サービス
- 公共
- その他



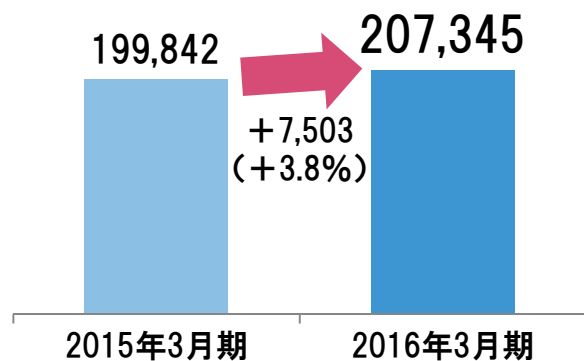
金融分野: 33.7% 産業分野: 52.7%
公共分野: 9.6% その他: 4.0%

2016年3月期 受注状況

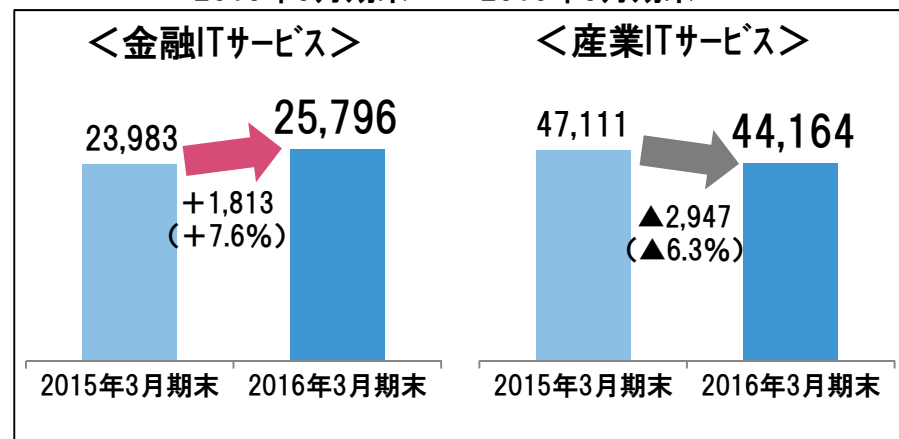
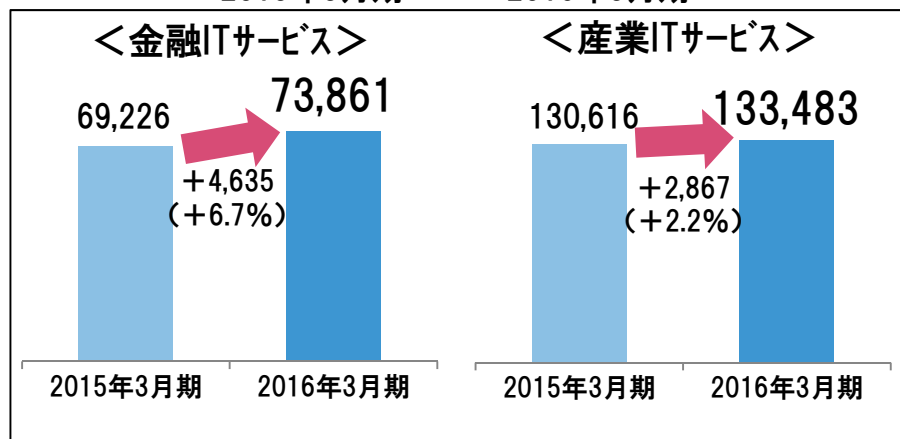
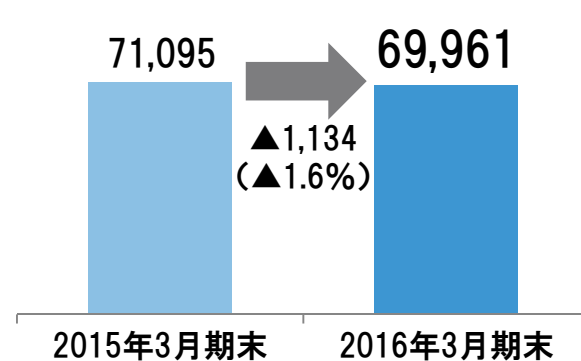
(単位:百万円)

- ・当期受注高は、エネルギー系を中心に好調に推移。カード系大型開発案件に係る一部計上も寄与し、前第3四半期に獲得した公共系大型案件の反動減を吸収して前期比増加。
- ・期末受注残は、受注高増加の一方で消化も進んだことから、前期比微減。

当期受注高 207,345百万円
前期比 +7,503百万円(+3.8%)

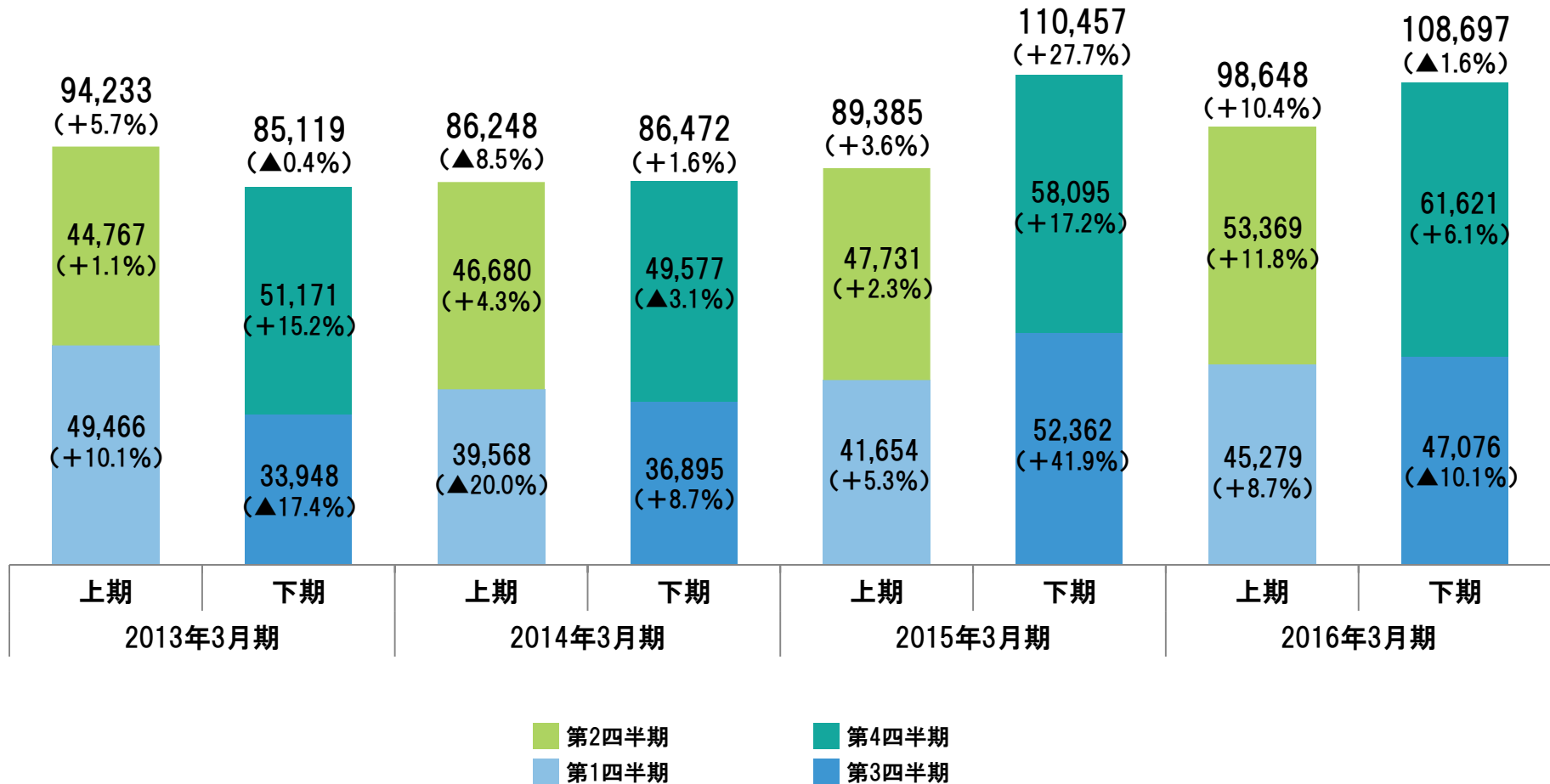


期末受注残 69,961百万円
前期比 ▲1,134百万円(▲1.6%)



受注高の推移

(単位:百万円)

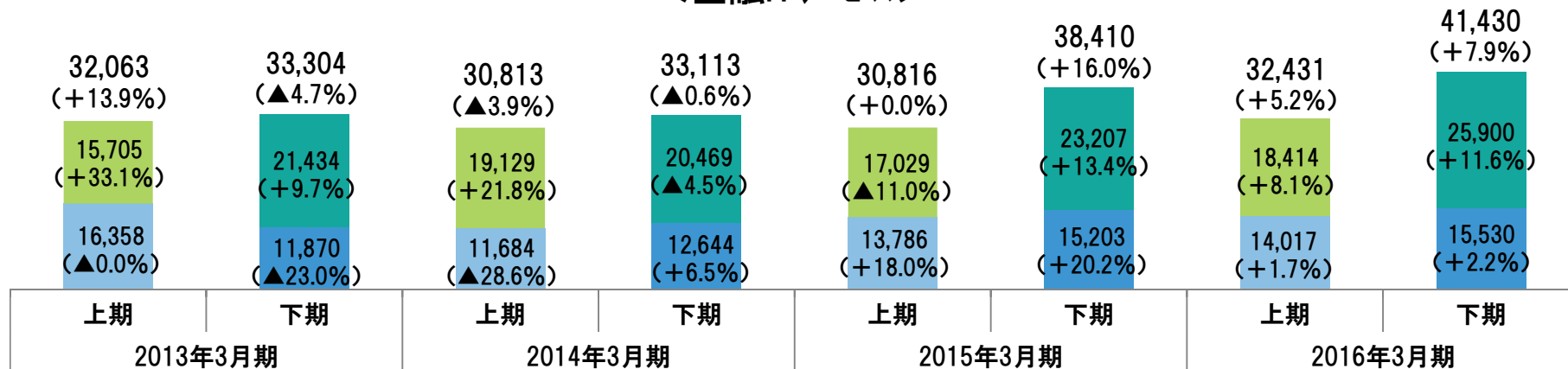




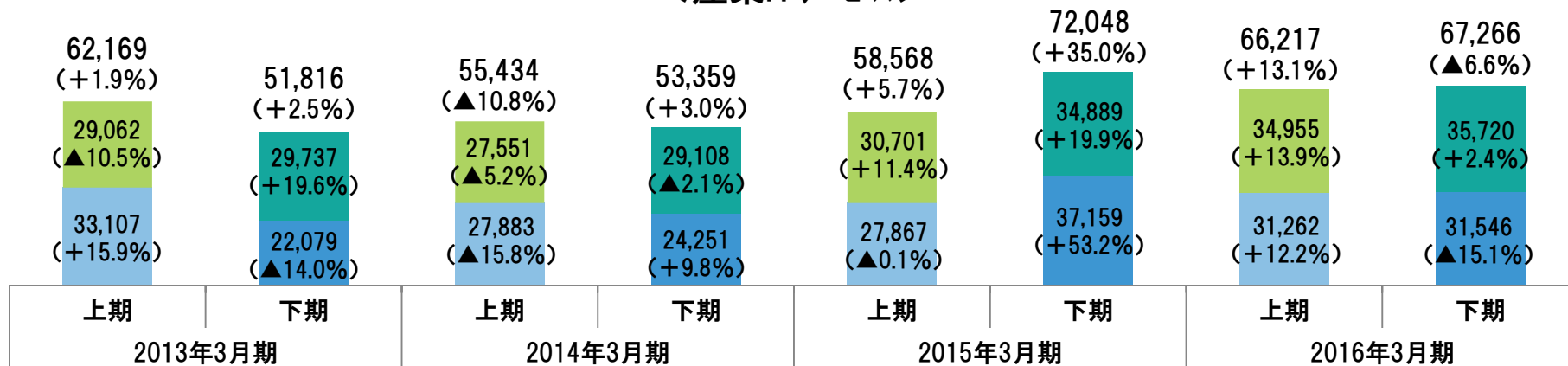
(単位:百万円)

受注高の推移

<金融ITサービス>



<産業ITサービス>



■ 第2四半期
■ 第1四半期

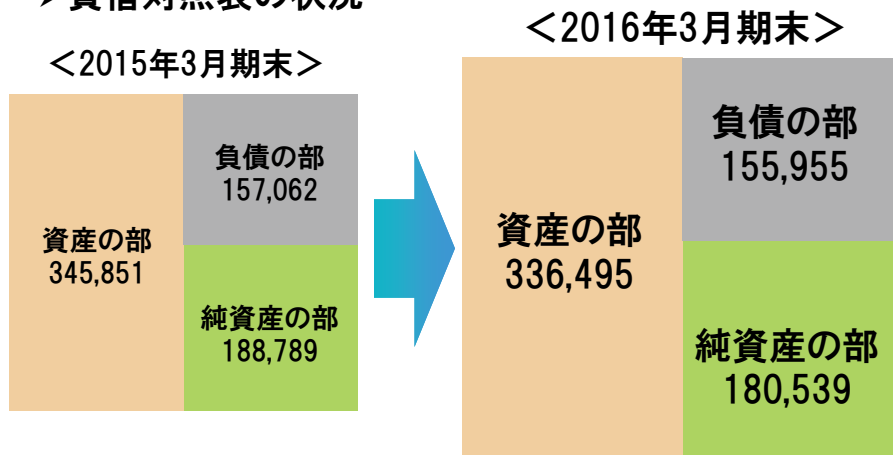
■ 第4四半期
■ 第3四半期

2016年3月期 貸借対照表、有利子負債の状況

(単位:百万円)

・データセンター資産や政策保有株式の見直し等、資産圧縮を推進。

貸借対照表の状況



資産の部: ▲9,356百万円

- ・流動資産: +26,216百万円
現金及び預金: +17,530百万円
受取手形及び売掛金: +5,848百万円 等
- ・固定資産: ▲35,573百万円
投資有価証券: ▲22,051百万円
有形固定資産: ▲16,184百万円 等

負債の部: ▲1,107百万円

- ・流動負債: +13,842百万円
未払法人税等: 8,858百万円 等
- ・固定負債: ▲14,948百万円
繰延税金負債: ▲10,280百万円
長期借入金: ▲8,133百万円 等

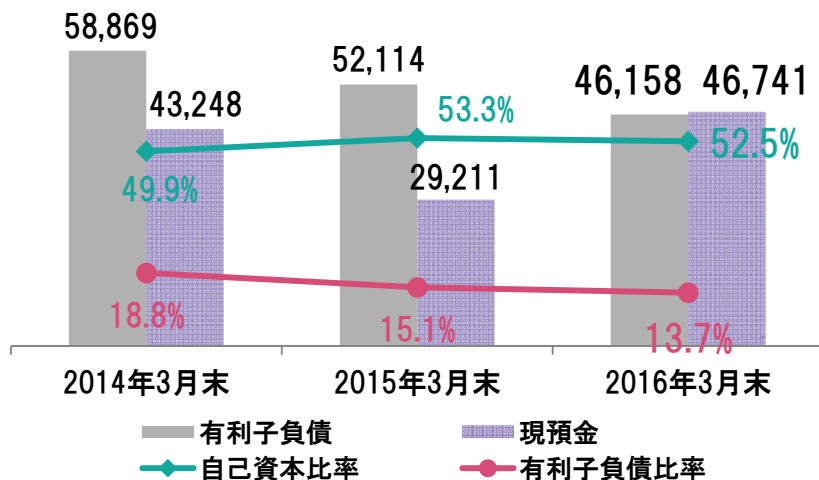
純資産の部: ▲8,250百万円

- ・株主資本: +8,175百万円
- ・その他包括利益累計額: ▲16,026百万円

自己資本比率: 52.5%(▲0.8%)

有利子負債: 46,158百万円(▲5,956百万円)

有利子負債の状況



2016年3月期 業績概要

2016年3月期 重点施策の進捗状況

新たな経営体制・経営方針・主要施策

2017年3月期 業績見通し

統合再編の進捗状況

参考資料

第3次中期経営計画の進捗状況等

第3次中期経営計画 基本コンセプト

2016年3月期グループ経営方針と実績

今後の注力ポイント

利益重視

■これまで以上に利益重視の経営

- (1) ROEを経営指標(KPI)として重視し、企業価値向上を目指す
⇒営業利益率6.4%、ROE7.0%を達成。
- (2) 生産性向上による事業収益性の改善
⇒遺憾ながら不採算案件が増加。グループの大きな課題と認識。
- (3) 投下資本利益率を重視した経営への転換
⇒データセンター資産や政策保有株式の見直しを推進

利益重視の徹底
(ROE8%達成に向けて)

ITブレイン (付加価値 ビジネス拡大)

■顧客ビジネス拡大に資する付加価値サービスの拡大

- (1) 特長ある強み・成長エンジンの先鋭化
⇒国内外ともBPO事業をアグレックスへ集約(推進中)。
- (2) 企画型ビジネスの推進(付加価値型ビジネス)
⇒エネルギー関連事業が大きく拡大。
- (3) 業界プラットフォームビジネスの推進(マーケット開拓型ビジネス)
⇒遠隔監視・予防保全システム「CareQube」の適用領域拡大
(IoT/林業IT ※P.13にて紹介)

事業持株会社体制を
活かしたグループ全体最適
付加価値ビジネス拡大

ポートフォリオ 経営

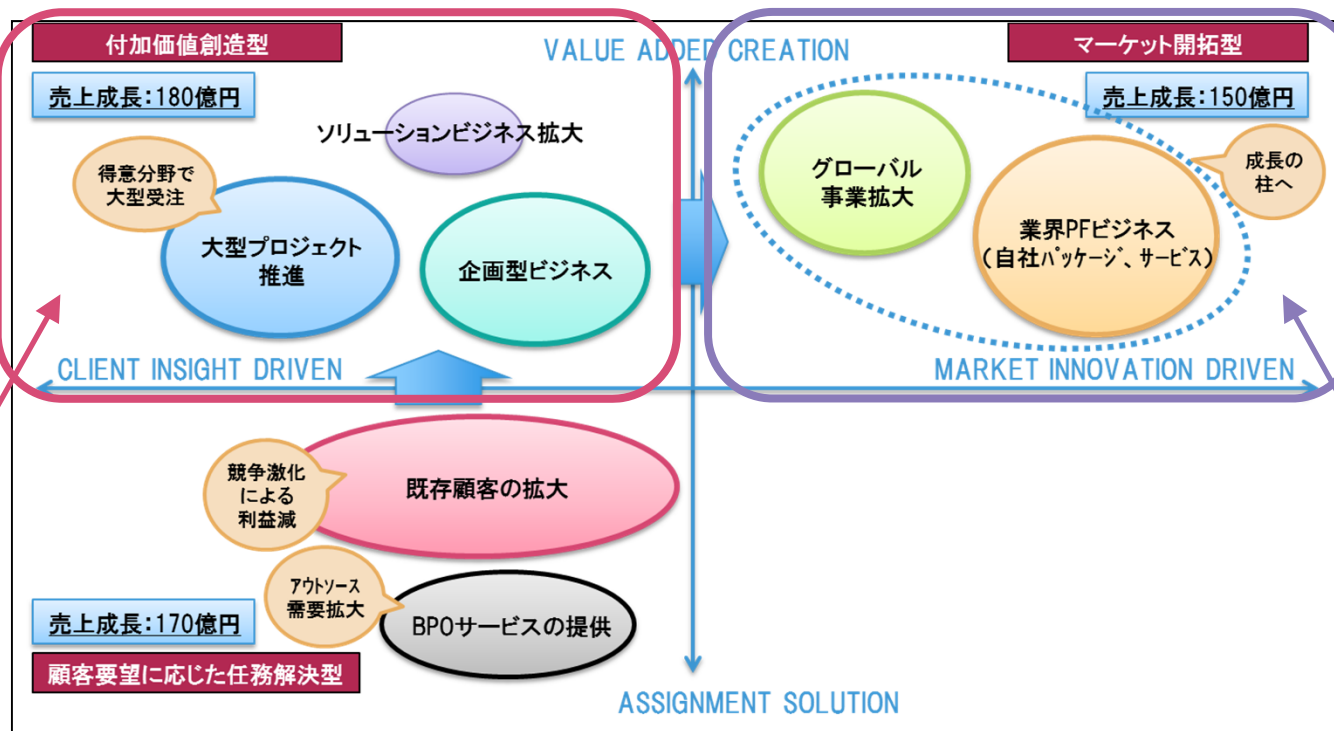
■グループ全体最適の追求と事業ポートフォリオ経営

- (1) 「事業ポートフォリオ経営」実現に向けて第一歩を踏み出す
⇒「事業ポートフォリオ」を実現する統合再編計画
- (2) 「コーポレートガバナンス改革」の推進
⇒コーポレートガバナンス基本方針の策定・定着
- (3) グループ共通機能の統合・集約の推進
⇒オフィス集約:東京・大阪に続き、名古屋を実施予定(2016年夏)

事業ポートフォリオ整理
ビジネスモデルに適した人
材育成と獲得

第3次中期経営計画の進捗状況等(事業構造の変革に向けて)

＜第3次中期経営計画におけるビジョンの方向性＞



「付加価値創造型」に向けた取組み例

- ・カード系・公共系の大型案件を獲得し、推進中。
- ・「エネLINK」を中心としたエネルギー事業やデジタルインテグレーション事業において事業規模を拡大。
- ・特定顧客向けでグループ会社間連携を強化。
- ・AIビジネスのスタートアップ企業にシードマネーを出資。

「マーケット開拓型」に向けた取組み例

- ・決済分野において「PAYCIERGE」ブランドで事業規模を拡大。
- ・建設業界向けクラウド型システムサービス事業の新会社へ出資。
- ・「TastyQube」の導入実績は累計1万店舗超へ拡大。
- ・インドネシアの上場IT企業 Anabatic Technologiesと資本・業務提携契約を締結。

(参考) IoTを活用した遠隔監視・予防保全システム 「CareQube」の適用領域拡大

<広がる「CareQube」の採用実績>

- 生産設備メーカー : 飲料充填機、紙加工機、金属加工機、業務用厨房機器、産業廃棄物処理器、自動倉庫 等
- 移動体メーカー : 林業機械、高所作業車、農業機械、建設機械、道路工事車両、特装車
- 自社設備 : 自動車部品用生産設備、鋳造設備、産業廃棄物処理器

林業機械を取り扱う株式会社ライトのLVN(Light Visualization Network)への採用事例 ～林業の「見える化」実現に貢献～

■ 森林作業従事者が抱える機材管理に関する課題

- ・機械の故障・異常をキャッチできない
- ・機械の稼働状況を把握することができない
- ・機械を最適な場所へ配置できない

■ システムの特長

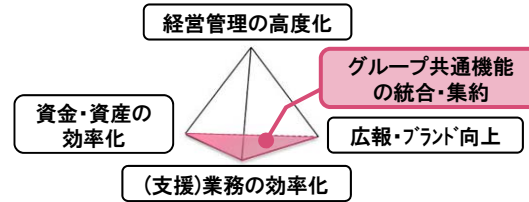
- ・遠隔から機械稼働情報、位置情報を把握できる
- ・機械のメンテナンスの時期を把握できる
- ・優れた耐衝撃性及び耐振動性も有する情報収集端末

<林業機械の遠隔稼働監視による業務効率化のイメージ>



今後の取組み

- 造材作業の見える化等による林業のサプライチェーンの構築
- 林業従事者の安全、安心を見守るシステム



2016年3月期 重点施策の進捗状況

区分	テーマ	実施・施策	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	16/3期評価	コメント	
グループ 共通機能の 統合・集約	業務の効率化	・業務プロセス標準化 ・グループ共通システムの拡大	→				×	今後のグループフォーメーションに合わせて検討	
		・オフィスの統合・集約		大阪	名古屋	他地区(海外)	○	2016年7月に名古屋を実施予定	
	資金・資産の 効率化	・資金効率の向上		→			△	グループ資金管理の高度化	
		・資産効率の向上		→			○	政策保有株式、データセンターの見直し実施	
		・投資戦略		→			△		
	グループの認知度 アップと一体感醸成	・広報・ブランドの向上 ・インハウス・コミュニケーション	→				△	2016年7月より、ロゴの全体一本化	
経営管理の 高度化	利益重視の経営	・新たなKPI(ROE/ROIC)導入		→			○	ROEに結びつく指標導入	
	会計/税務/ 財務の高度化	・会計・収益管理の高度化		→			△	IFRS導入に向けプロジェクト推進	
		・(海外)現地会計/税務	→				○	BEPS対応と分析	
	株主構成とIR	・株主構成の安定化							
		・コーポレートガバナンス対応とIR高度化	→				○	17/3期より統合報告書発行予定	
	グループ 人事施策	・雇用のダイバーシティ ・人材の育成と採用	→				△	女性の活躍推進に向けて注力	

2016年3月期 業績概要

2016年3月期 重点施策の進捗状況

新たな経営体制・経営方針・主要施策

2017年3月期 業績見通し

統合再編の進捗状況

参考資料

新経営体制について

<新代表者>

- ・代表取締役社長 桑野 徹
- ・就任予定日 2016年6月24日



<新役員体制>

- ・取締役 10名体制(うち、社外3名)
- ・監査役 5名体制(うち、社外3名)

<新経営体制の特長>

- (1)事業持株会社体制を活かしたグループ経営
 - ・グループ内リソースの最適配置
 - ・事業連携の強化
- (2)コーポレートガバナンスの強化
 - ・取締役会のモニタリング機能を強化
 - ・社外取締役を2名から3名へ増員

(新)TIS ※2016/7/1のITHD・TIS合併後

■取締役・監査役(候補)

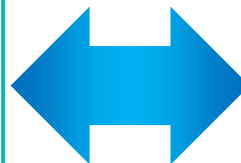
- | | | | |
|-----------|-------|----------|-------|
| ・代表取締役会長 | 前西 規夫 | ・監査役 | 下平 卓穂 |
| ・代表取締役社長 | 桑野 徹 | ・監査役 | 石井 克彦 |
| ・代表取締役 | 西田 光志 | ・監査役(社外) | 伊藤 大義 |
| ・取締役 | 柳井 城作 | ・監査役(社外) | 上田 宗央 |
| ・取締役(非常勤) | 金岡 克己 | ・監査役(社外) | 船越 貞平 |
| ・取締役(非常勤) | 日下 茂樹 | | |
| ・取締役(非常勤) | 鈴木 良之 | | |
| ・取締役(社外) | 小田 晋吾 | | |
| ・取締役(社外) | 石垣 禎信 | | |
| ・取締役(社外) | 佐野 鉦一 | | |

グループ経営企画部門

インテック

■取締役・監査役(候補)

- | | |
|-----------|-------|
| ・取締役会長 | 金岡 克己 |
| ・代表取締役社長 | 日下 茂樹 |
| ・代表取締役副社長 | 鈴木 良之 |
| ・取締役副社長 | 佐藤 知樹 |
| ・専務取締役 | 平井 克八 |
| ・常務取締役 | 上野 唯泰 |
| ・取締役(非常勤) | 前西 規夫 |
| ・取締役(非常勤) | 柳井 城作 |
| ・監査役 | 能口 誠一 |
| ・監査役 | 大滝 義衛 |
| ・監査役(非常勤) | 下平 卓穂 |



新経営方針について(1)

<ミッション>

- ・新たな「TISインテックグループ」として、グループの融合を図り、ポートフォリオ経営を推進。

視点を市場・顧客において、

- ・内なる経営課題を早期に解決する。
- ・外に向かってグループ一丸となり、「顧客のデジタル経営」に資するグループとなる。

事業持株会社体制の
特長を活かす

グループ全体最適

【グループ内の現有経営リソースの最大価値を発揮できる体制構築を目指す】

- ・競争優位性のある事業の強みをさらに強く
- ・同業他社に比較優位のある地方やBPOなどの事業の優位性をさらに高め、既存事業と有機的に連携

重点施策

一体感ある企業文化の醸成

- ・グループビジョンの構築
- ・グループブランド力の強化

現場活力の創出と 事業ポートフォリオの整備

- ・ビジネスモデルに適したマネジメント人材の育成と獲得
- ・付加価値/市場開拓ビジネスの拡充

新たなグループガバナンスの確立

- ・ベストプラクティスの展開
- ・コーポレートガバナンス・コードの実践
- ・内部統制の拡充

「TISインテックグループ」の新経営体制により、グループ企業価値向上を目指す。

新経営方針について(2)

・ITサービス業界を取り巻く、顧客ニーズの大きな転換を踏まえ、TISインテックグループをあげて「ポートフォリオ経営」の推進を加速。

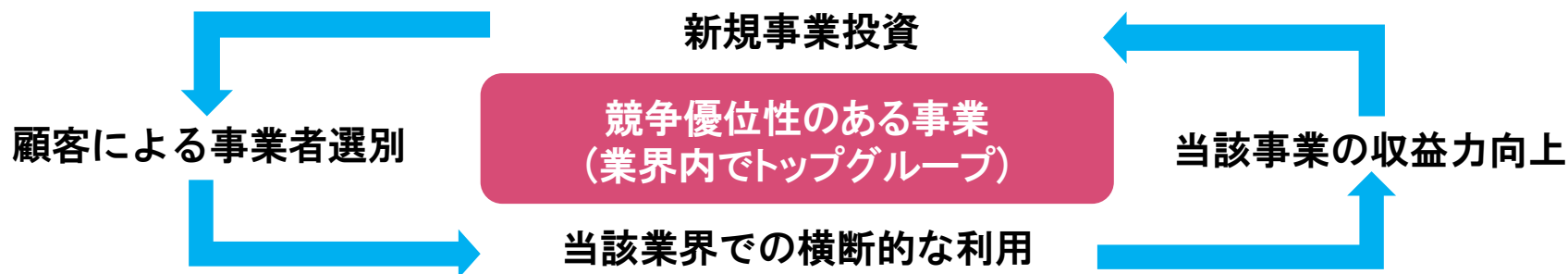
ITサービス産業を取り巻く環境

- ・無数の企業間、企業と顧客間等をITがリアルタイムにつなぐ時代に。企業の「デジタル経営」志向が強まっており、現状の改善から、より将来予想とそれに合わせたビジネスの実現可能性に顧客の要望も変化。
- ・当社も顧客にシステムを提供する企業から、顧客と連携し、共に勝ち進む企業を志向。

ポートフォリオ経営の推進を加速

- ・顧客からITサービス事業者の選別が進む中で、各ビジネスモデルでトップグループに入らないと、競争力を加速度的に失うリスクがある。
- ・グループ現有経営リソースを棚卸し、選択と集中を実行。成長期待分野への大胆な投資を行う。
- ・環境変化への柔軟な対応を行うため、経営リソースとして、社員の力を重視。教育費用の拡充、働き方の改革を推進。

<目指す成長サイクル>



グループ社員の力を最大限に発揮できる、教育拡充、働き方改革を推進

主要施策について(1)

1. 大型プロジェクトの着実な遂行

大型プロジェクトは第3次中期経営計画の利益成長の牽引役。総力を結集する「最優先プロジェクト」。
⇒通常とは別の全社リスク監理体制を構築して対応。標準開発プラットフォームの適用推進。

2. 不採算案件の抑制

グループの大きな課題の解消は喫緊の課題。
⇒「プロジェクト健康診断」の定期実施等、早期発見に努める。

3. データセンタービジネスの再構築

クラウド化の進展、コモディティ化等、事業環境の急速な変化への柔軟な対応が新たな事業機会を創出。
⇒主に旧来型データセンター資産を減損処理。サービスセンターとしての位置付けを強化。

4. サービス型ビジネスの推進

「付加価値創造型、マーケット開拓型」への事業構造の変革を遂げるための重要な要素。
⇒エネルギー業界向け「エネLINK」、遠隔監視・予防保全システム「CareQube」等、萌芽は着実に進展。

5. グローバルビジネスの推進

国内ITサービス市場の成熟化が進む中で、事業領域の拡大は中長期的な成長に不可欠。
⇒M&A等を通じてASEANのローカルマーケットを狙った事業展開を加速。グループ内の集約にも目処。

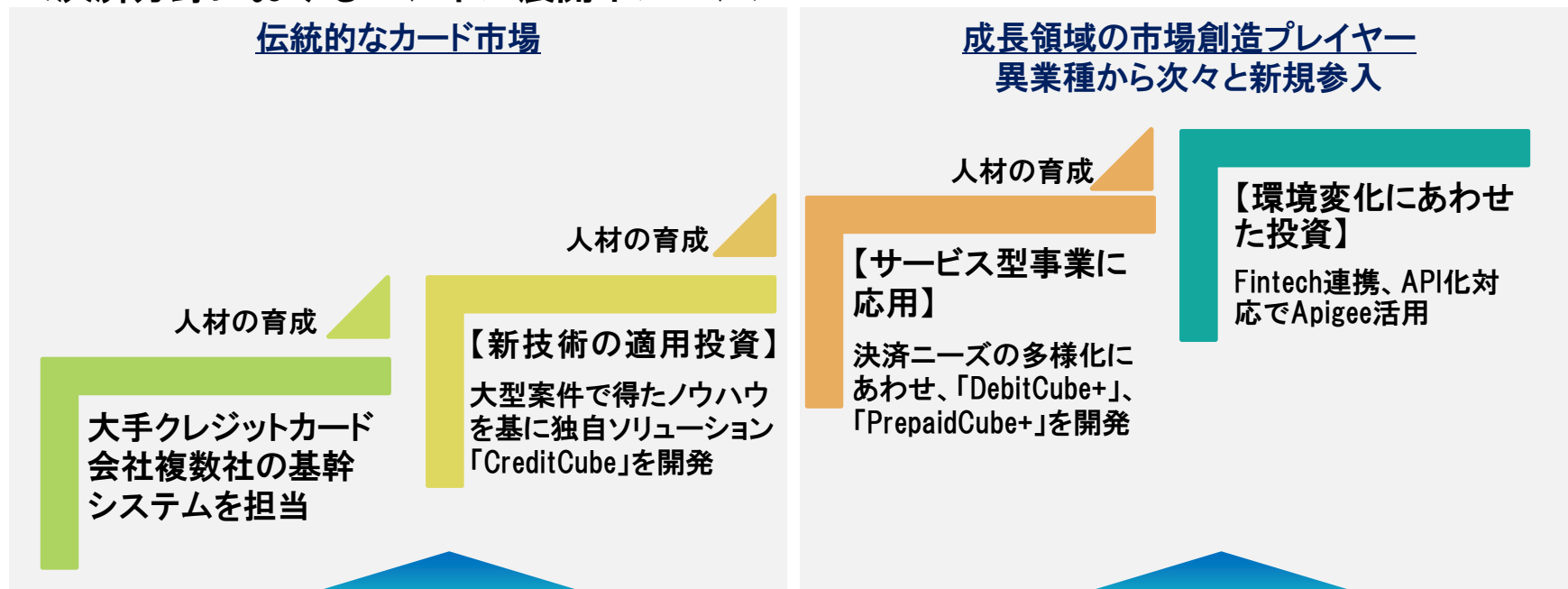
6. Fintech、IoT、AI等への取組み

新たな技術の進展や業界の潮流への対応は、顧客のデジタル経営に資するためには必須。
⇒決済等の分野で事業展開を推進。また、スピーディーな戦略的投資活動を可能とするコーポレートベンチャーキャピタル制度を創設し、ベンチャー企業との事業シナジーを通じた新たな付加価値を提供。

主要施策について(2)～付加価値創造ビジネスの拡大推進～

- ・TISインテックグループ全体でインテックの金融向けCRM(エフキューブ)やクオリカのIoT等、競争優位性が高い事業を多く保有。
⇒大きなアドバンテージを活かし、Fintech、IoT等の成長分野で積極的な投資を展開。
- ・決済分野では日本を代表するシステムインテグレーター。長年の経験から市場動向と適用技術を見極めたビジネス構想力と実現力があり、競争優位性を保有。ビジネス展開を加速。

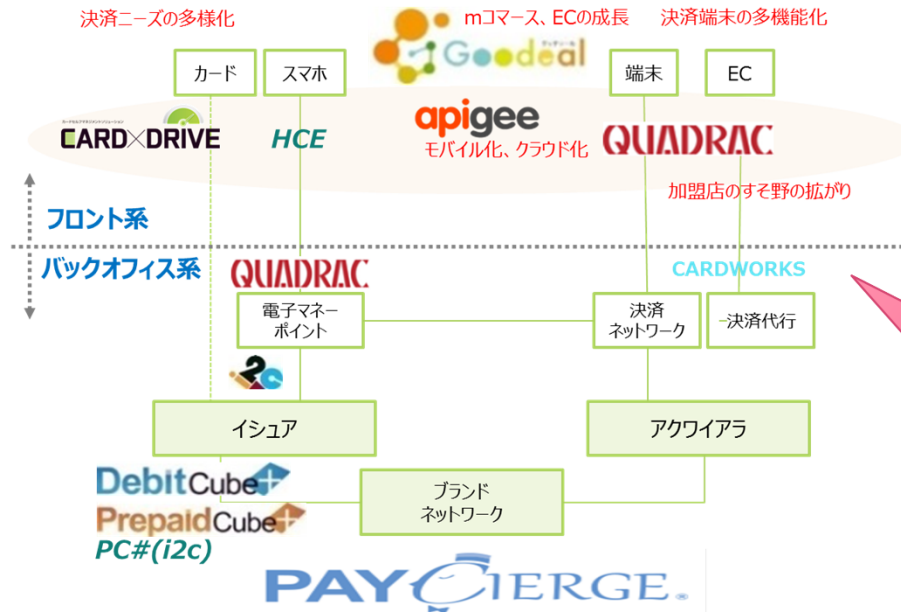
<決済分野におけるビジネス展開イメージ>



【当社グループの優位性】 決済の実業務とITに強みを持つSEを1,400名程度が在籍

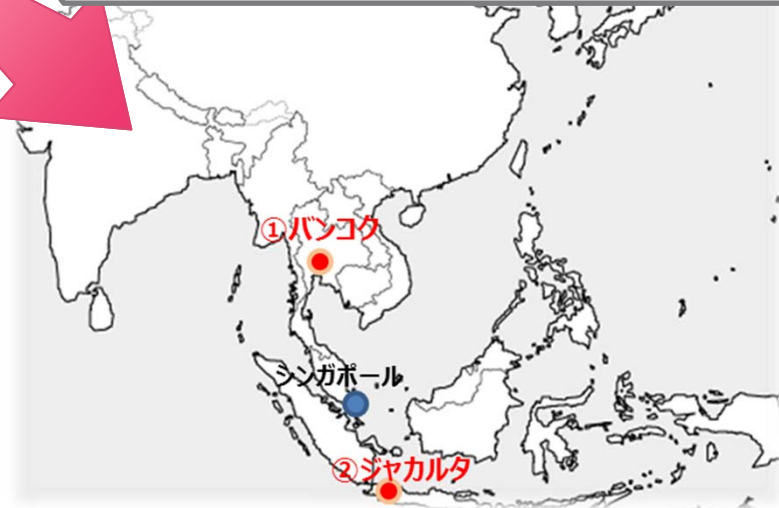
主要施策について(2)～付加価値創造ビジネスの拡大推進～

- ・フロントからバックオフィス系までワンストップで提供可能な豊富な決済ソリューションを保有。
- ・決済ニーズの多様化や決済端末の多機能化等のニーズを先取りし、No.1サービス型事業モデルの確立を目指す。
- ・成長市場の現地企業との資本業務提携等により、積極的なマーケット開拓を推進。



長年培ったカード/信販向けのノウハウを結集し、決済分野の事業展開を強化
アライアンスにより電子マネー分野にも進出

- ・No.1決済ソリューションの確立
- ・新サービスの収益化
- ・No.1サービス型事業モデルの確立を目指す。



上記ソリューションやノウハウを現地の出資企業に提供し、ローカルマーケット開拓を推進

1) バンコク(タイ)

MFEC社(PromptNow社):18%出資(筆頭株主)

2) ジャカルタ(インドネシア)

Anabatic社:20%出資(持分法適用会社)

主要施策について(3)～不採算案件の発生防止に向けた取組み～

- ・ベストプラクティスのグループ展開を推進し、不採算案件の発生をソフトウェア開発売上高の1.0～1.5%に抑制することを目指す。

全社レベルのリスク管理/プロセス最適化

- ・「本社の制度設計」 × 「現場の実行力」で、不採算案件を抑制
(本社) 高リスク案件に注力し、重点的に監視・フォロー・支援
- ・プロジェクトリスク監理の強化
- ・プロジェクトマネジメント部門の参画/支援
(現場) 特に、小規模、保守案件は、現場で診断、対策を講じるプロセスの遵守

エンジニアリングの強化

- ・尖った生産技術のソリューション化
(C2J、リアクティブシステム)
- ・上流エンジニアリングの強化
「Nablarch」への統合化

技術者育成

- ・PJマネジメント、エンジニアリングの
教育拡充と強化
- ・パートナー調達機能の高度化

グループ全体を視野に入れた標準の整備拡充と活用の促進

2016年3月期 業績概要

2016年3月期 重点施策の進捗状況

新たな経営体制・経営方針・主要施策

2017年3月期 業績見通し

統合再編の進捗状況

参考資料

外部環境の認識

- ・景気の先行き不透明感はあるものの、デジタル経営への志向を強める顧客のIT投資ニーズ拡大等を背景とし、事業環境は引き続き堅調に推移すると期待。
- ・事業環境が活況な中、人材確保への対応やプロジェクトマネジメントの効率化等は引き続き課題。

<ITインフラストラクチャーサービス>

- データセンター事業はクラウドサービスの利用拡大の流れが継続。マイナンバーの適切な保管を目的とした引合いが増加。
- BPO事業は企業経営の改善に資する業務アウトソーシングビジネス需要が引き続き拡大基調。

<これまで>



<これから>



<金融ITサービス>

- クレジットカードでは基幹システムの更新需要等、IT投資は引き続き高水準。
- 銀行では大手のシステム統合・刷新が終息。一方、Fintech等、ビジネスやサービスの革新を進めるためにIT投資が拡大。
- マイナス金利の導入は、金融機関のIT投資動向にも影響を与える可能性あり。



<産業ITサービス>

- 製造・サービス・流通では、マーケティング関連分野等、競争力強化を目的としたフロント系のIT投資拡大が続くが、景況感に応じた一時的な鈍化懸念あり。
- 公共では共通番号(マイナンバー)制度開始に向けたIT投資が一巡。
- ユーティリティ系では電力システム改革に伴うIT投資は、2016年4月の電力小売全面自由化開始後も活況継続。ガスシステム改革のIT投資も拡大へ。



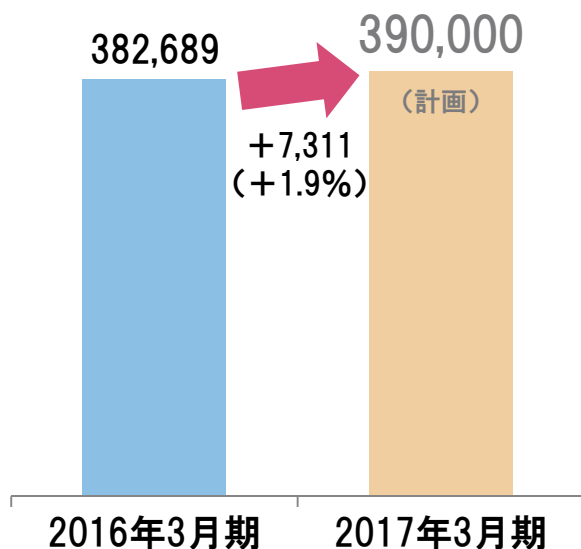
2017年3月期 業績予想ハイライト

- ・前期比増収増益の計画。
- ・顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大や大型案件の着実な遂行を図るとともに、生産性向上や不採算案件抑制等、収益向上施策を推進。

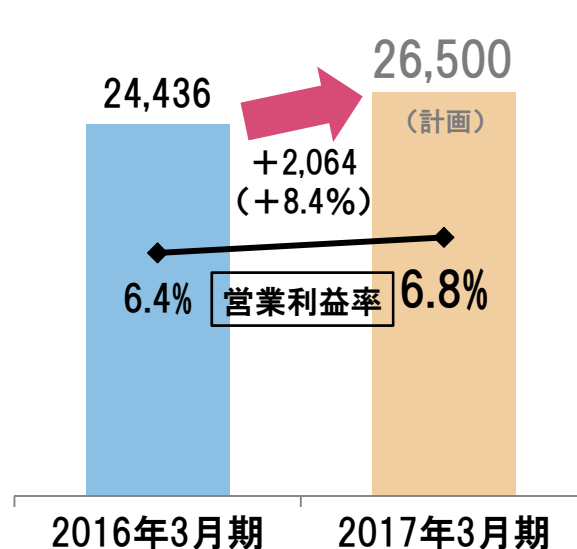
売上高 390,000百万円
前期比 +7,311百万円(+1.9%)

営業利益 26,500百万円
前期比 +2,064百万円(+8.4%)

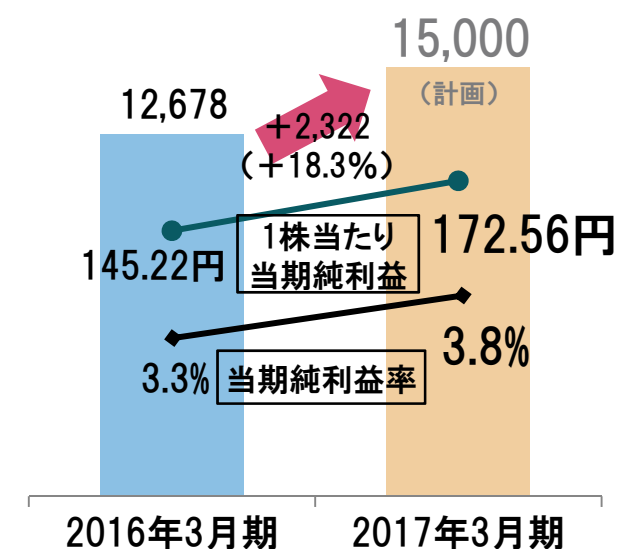
**親会社株主に帰属
する当期純利益** 15,000百万円
前期比 +2,322百万円(+18.3%)



顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大や大型案件の着実な遂行等により、前期比増収を見込む。



増収効果のほか、不採算案件抑制や生産性向上等、収益向上施策を推進することにより、前期比増益を見込む。

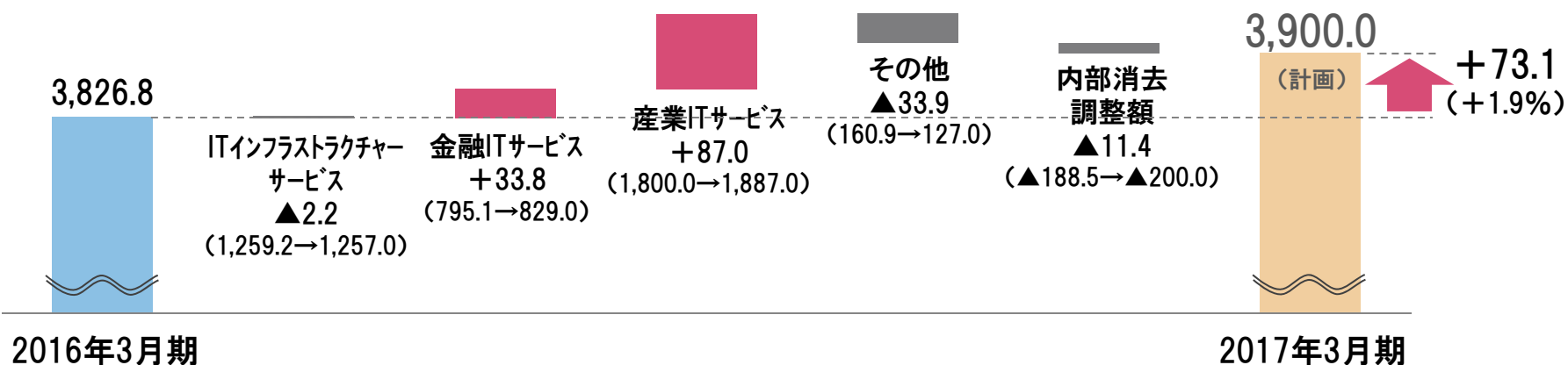


営業利益の増加等により、前期比増益を見込む。

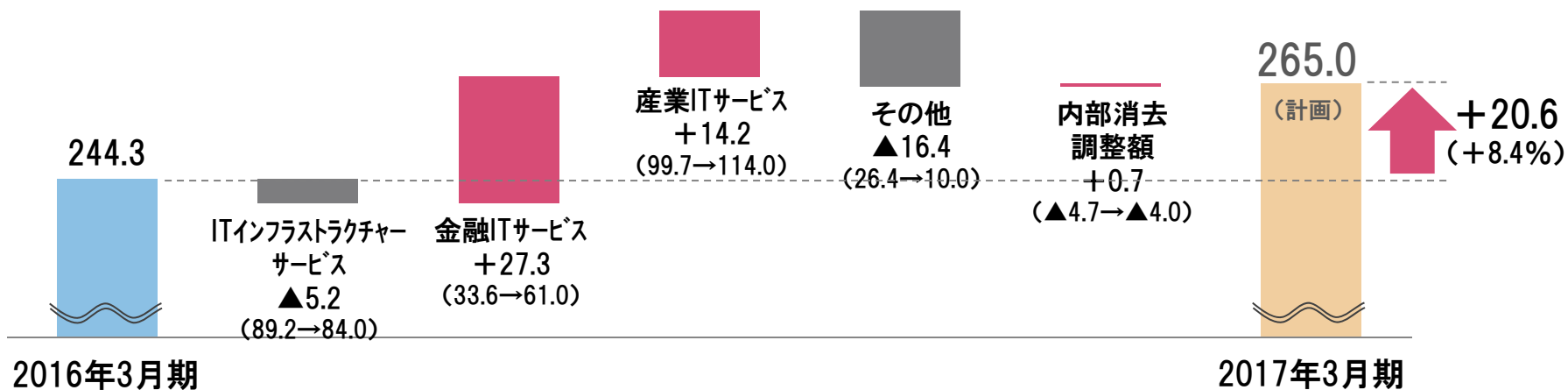
2017年3月期 売上高・営業利益増減分析(予想)

(単位:億円)

<売上高>



<営業利益>

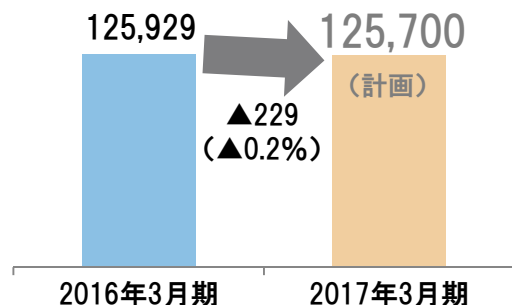


(単位:百万円)

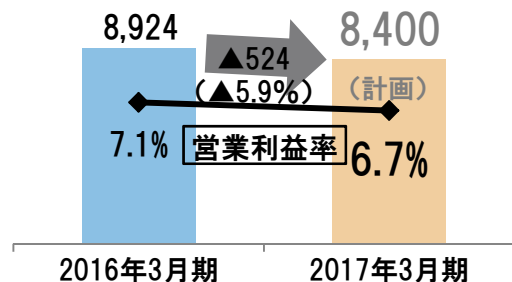
2017年3月期 主要セグメント別損益状況(予想)

ITインフラストラクチャーサービス

売上高 125,700百万円
前期比 ▲229百万円(▲0.2%)



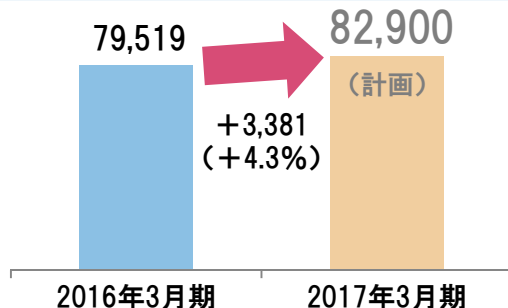
営業利益 8,400百万円
前期比 ▲524百万円(▲5.9%)



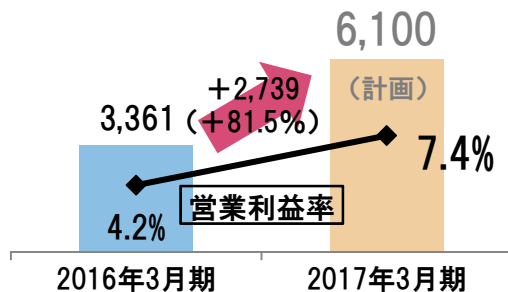
前期比減収減益計画だが、組織再編影響等によるものであり、実勢ベースでは前期比増収増益を見込む。

金融ITサービス

売上高 82,900百万円
前期比 +3,381百万円(+4.3%)



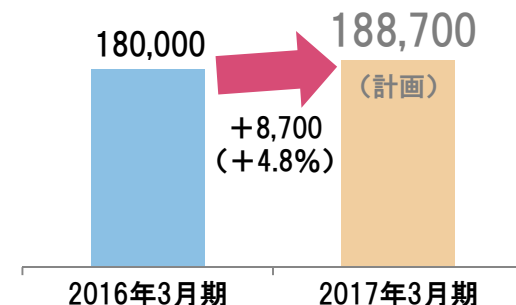
営業利益 6,100百万円
前期比 +2,739百万円(+81.5%)



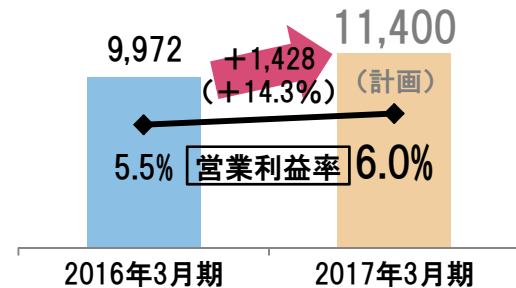
大型開発案件の寄与や不採算案件抑制等により、前期比増収増益を見込む。

産業ITサービス

売上高 188,700百万円
前期比 +8,700百万円(+4.8%)



営業利益 11,400百万円
前期比 +1,428百万円(+14.3%)



全体的なIT投資拡大に伴う成長に加え、不採算案件抑制や生産性向上等により、前期比増収増益を見込む。

2017年3月期 配当予想

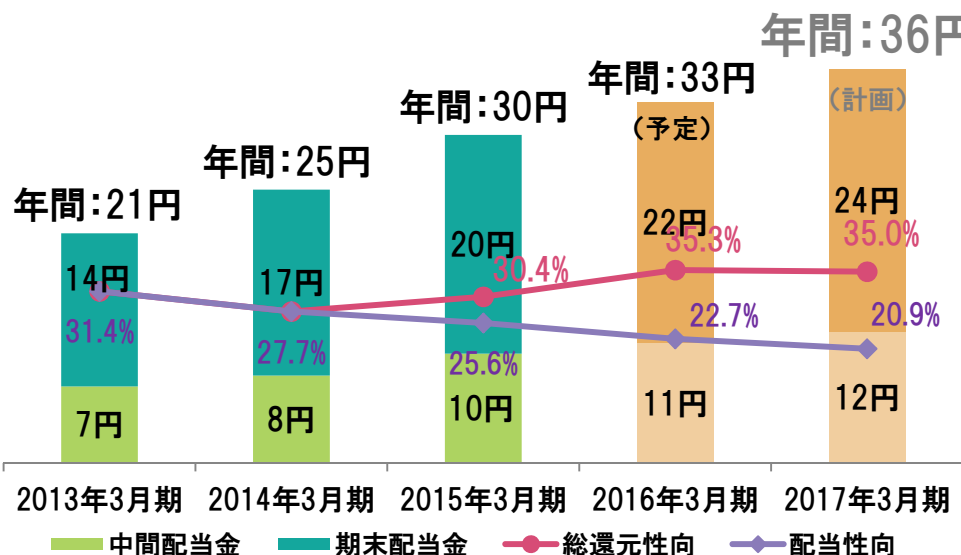
<株主還元方針>

配当による株主還元と自己株式取得による適正資本構成を図るため、総還元性向を採用。

総還元性向35%を目途(安定的な配当の継続+自己株式取得)

1株当たり年間配当金(計画):36円(前期比+3円)

<1株当たり配当金等の推移>



<2016年5月10日発表の自己株式の取得内容>

- 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図るため。
- 取得に係る事項の内容
 - 取得対象株式の種類: 普通株式
 - 取得し得る株式の総数: 110万株(上限)
 - 株式の取得価額の総額: 21億円(上限)
 - 取得期間: 平成28年5月11日～平成28年8月10日
 - 取得方法: 東京証券取引所における市場買付

第3次中期経営計画 主要経営指標の進捗状況

(単位:億円)

➤売上高

中期経営計画を上回る進捗。中期経営計画値の達成に向けて視界良好。

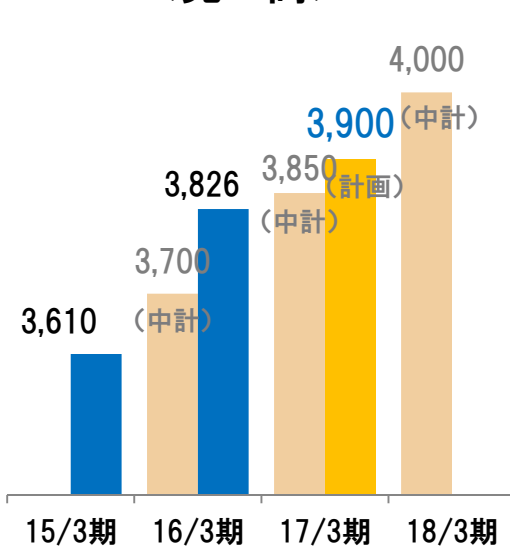
➤営業利益

2016年3月期は計画過達。2017年3月期は税制改正に伴う販管費の負担増で中期経営計画をわずかに下回る計画としたが、2018年3月期は中期経営計画通りの300億円達成を目指す。

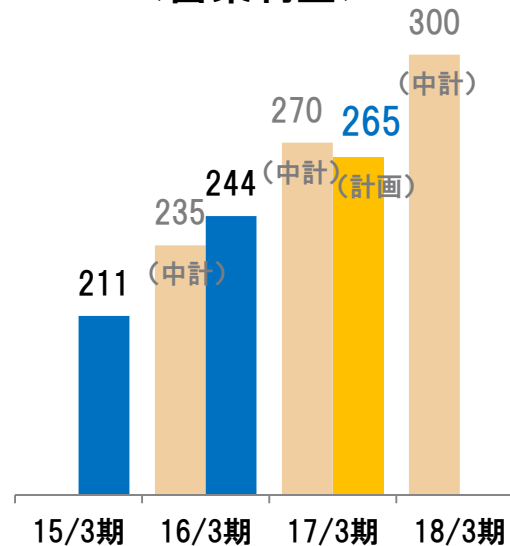
➤ROE

業績向上等に伴って向上。現在の試算では、中期経営計画の目標値8.0%を2017年3月期に、1年前倒しで達成可能な見込み。

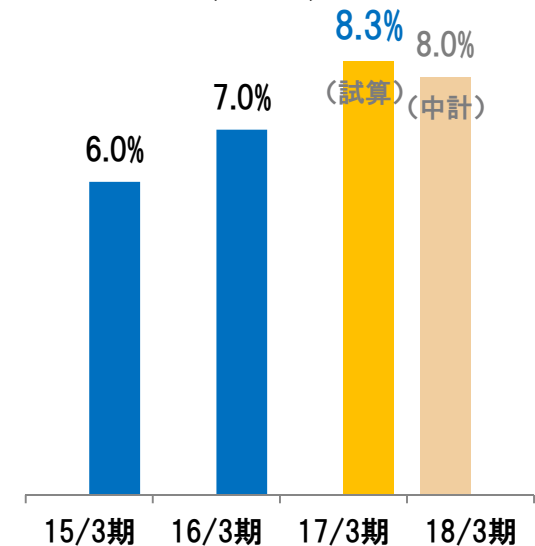
<売上高>



<営業利益>



<ROE>



2016年3月期 業績概要

2016年3月期 重点施策の進捗状況

新たな経営体制・経営方針・主要施策

2017年3月期 業績見通し

統合再編の進捗状況

参考資料

本統合再編の全体像

Day1(4月)

2016年4月

現時点

Day1(7月)

2016年7月

- TIS・インテック間での一部事業に関する再編
 - TISからインテックへの移管 : 国保関連事業
 - インテックからTISへの移管 : 電力・ガス関連事業、海外関連事業

- ITホールディングス・TISの合併による事業持株会社体制への移行
- 「ITホールディングス」から「TIS」への社名変更
- グループブランドの統合 : 「TISインテックグループ」の名称に統一

Day1~Day2
期間での
事業再編

- 事業再編の方向で検討する事業
 - 銀行関連事業
 - 地方拠点・地域子会社
 - ITインフラ
 - サービスプラットフォーム
 - BPO事業

Day2

- ビジネスモデルやマネジメントスタイル等をもとに最も事業の強みを発揮する組織・法人体制に再編・集約

これまでの進捗状況

Day1について

Day1(4月)	<ul style="list-style-type: none"> ● Day1(4月)として以下の事業移管を完了。 <ul style="list-style-type: none"> ① 国保関連事業(TIS⇒インテック) <ul style="list-style-type: none"> ➢ TISから売上高16億円をインテックに移管 ② 電力・ガス関連事業(インテック⇒TIS) <ul style="list-style-type: none"> ➢ インテックから売上高22億円をTISに移管 ● 海外事業に関して、タイのBPO事業をアグレックスに集約(5月)。
Day1(7月)	<ul style="list-style-type: none"> ● 順調に準備作業は遂行中。

Day1～Day2期間での事業再編について

銀行関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 先行的に一部の銀行関連事業に関する統合のあり方を検討中
地方拠点・地域子会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数の地域を統合再編の候補として選定 ● 今後詳細検討を実施予定
ITインフラ	<ul style="list-style-type: none"> ● データセンターの効率運用に向けて、具体的施策を検討中 (一部着手)
サービスプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ● (今後検討に着手)
BPO事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外のBPO事業のアグレックスへの集約を推進中

Day2に向けて： 基本的な考え方 ①最適グループフォーメーションの構築

Day1を
踏まえて

各社の強み・特長を活かした複数法人体制によるグループフォーメーション

- 統合・再編の検討過程で、特にTIS・インテックを中心に、各社のマネジメントスタイルや人事制度等の各種制度を拙速に合わせることは、各社の強みを弱める可能性があることが判明
- 強みを毀損せず、むしろその強みを伸ばすため、複数法人体制のグループフォーメーションに

グループ内の現有経営リソースの最大価値を発揮できる体制構築を目指して、以下を実行

1 事業の再編・集約、および事業の選択と集中の推進

- グループ各社内に分散する事業の再編・集約を強力に推進
 - 再編・集約に当たっては、ビジネスモデルの類似性だけでなく、マネジメントスタイルや人件費構造等も踏まえて、最も事業の強みを発揮するフォーメーションに
- また今後の経営環境を見通し、現在保有する事業の見極めを図る

2 マトリックス型のグループ連携体制の構築（法人×事業ドメイン）

- グループ各社で推進することが好ましい事業に関して、各社事業のグループ横断的な連携を促進するための仕組み(事業・機能の連携強化に向けた制度)を導入

Day2に向けて： 基本的な考え方 ②グループ経営基盤の強化

- グループフォーメーションの再構築と併行し、グループ経営基盤の強化に向けた取組みを推進。

1 新たなグループビジョンの構築

- グループ共通の企業文化の育成に着手。グループ共通の価値観の醸成、ビジョンを構築し、そこにグループ全体の求心力をもとめていく。

2 開発・運用の生産性向上施策のグループ横断的展開

- 各社の開発・運用の生産性向上施策からベストプラクティスを抽出し、グループ横断的に展開することで、提供サービスの価値向上と不採算案件の発生抑止を実現させる。

3 グループのノウハウを集結したイノベーションの推進

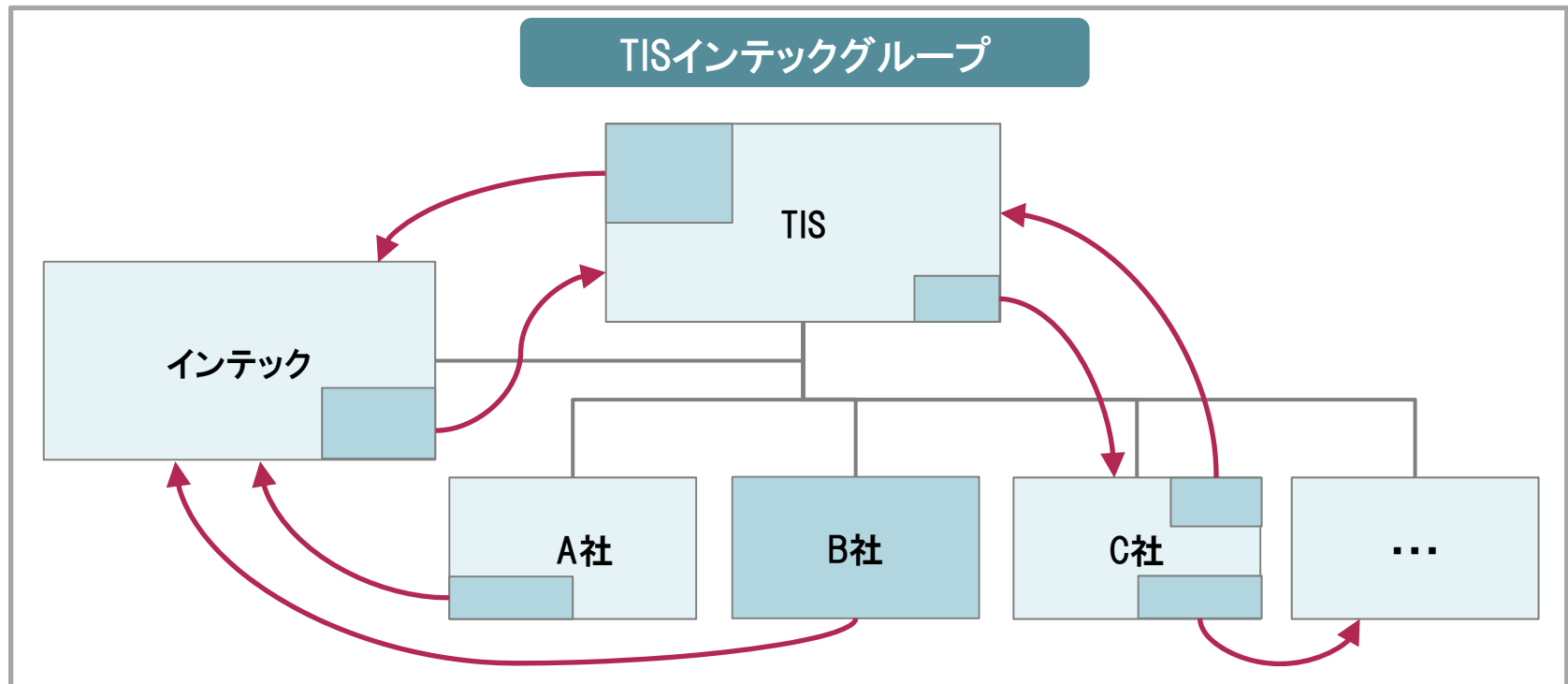
- 各社のIoT、フィンテック、AI、ロボティクスなど先端技術のノウハウを結集し、企業、産業、社会における新しい価値創造につながるイノベーションを推進する。

4 本社機能の集約・共通化

- 本社機能の集約を進め、グループガバナンスの強化を図る。
- これまでグループの一部を対象に取り組んできたシェアードサービスの対象範囲を拡大し、グループ内での管理・間接コストの低減及びサービスレベルのアップを図る。

Day2に向けて： 事業・組織の再編・集約(イメージ)

- グループ各社の事業をビジネスモデル、マネジメントスタイル、人件費構造等に基づき、経営リソースの最大価値を実現させるフォーメーションに再編・集約。
- 再編・集約に当たっては、現行のグループ各社の事業分担に関わらず、グループ全体最適の視点からのフォーメーション構築を推進。



マネジメントスタイル、人件費構造の多様性を確保することで、
市場の変容、顧客ニーズの変化、競合の変化に対する柔軟な対応を実現する

2016年3月期 業績概要

2016年3月期 重点施策の進捗状況

新たな経営体制・経営方針・主要施策

2017年3月期 業績見通し

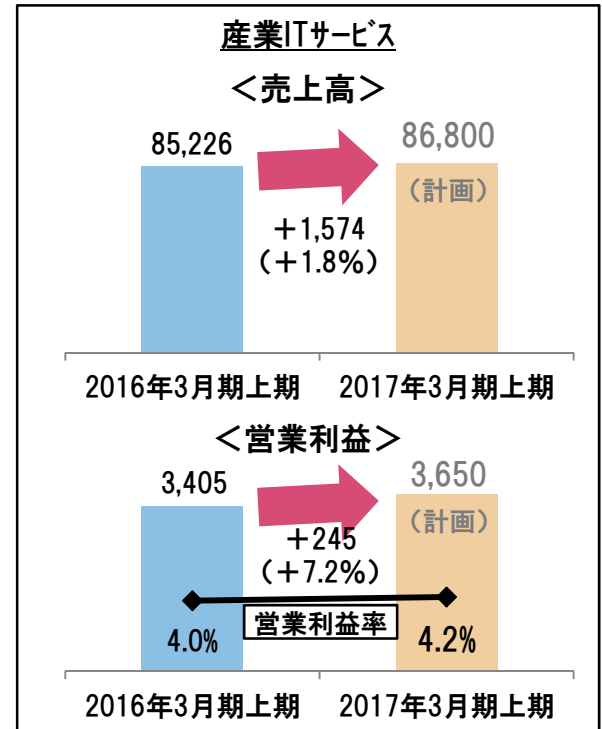
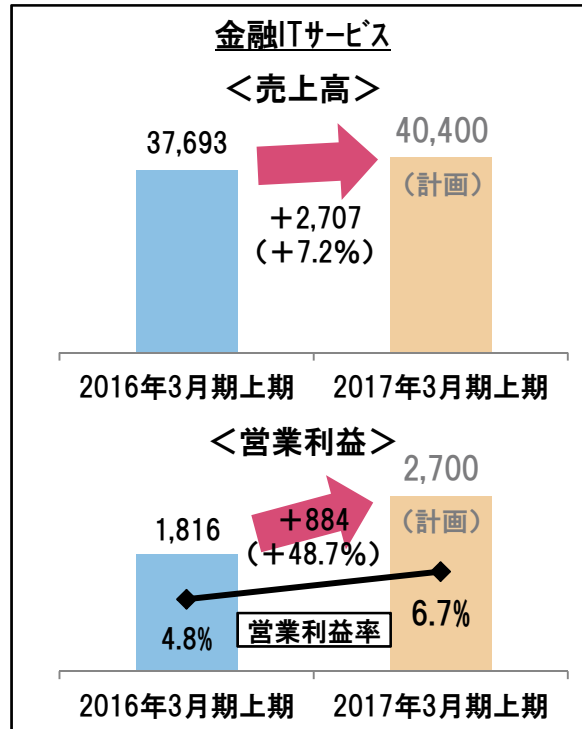
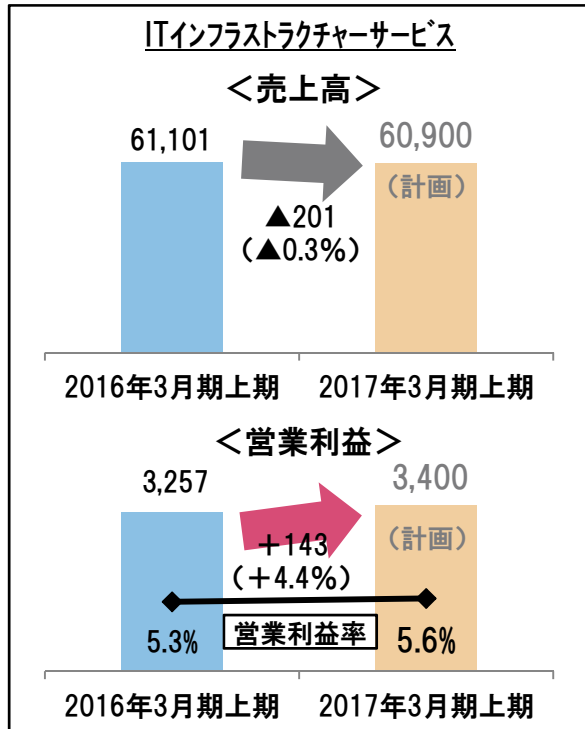
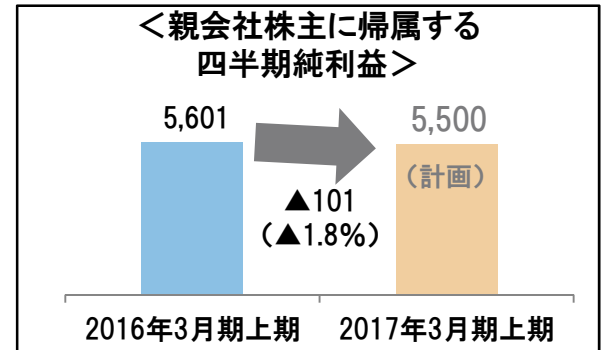
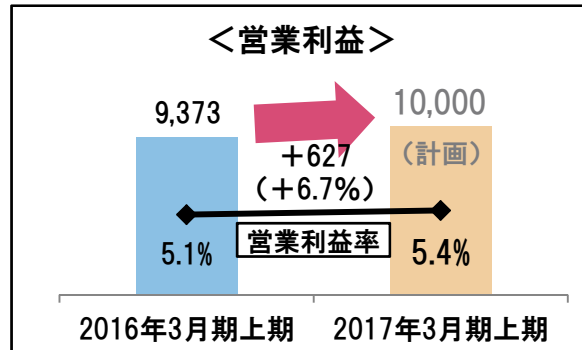
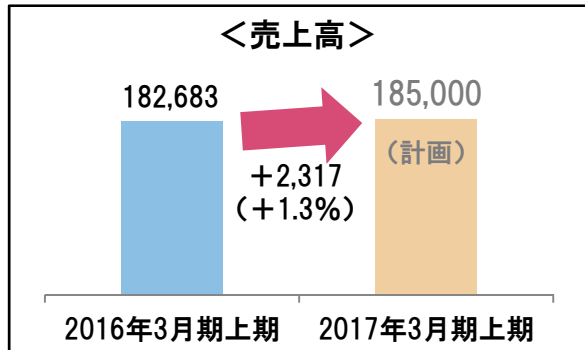
統合再編の進捗状況

参考資料

2017年3月期上期

業績ハイライト・主要セグメント別損益(予想)

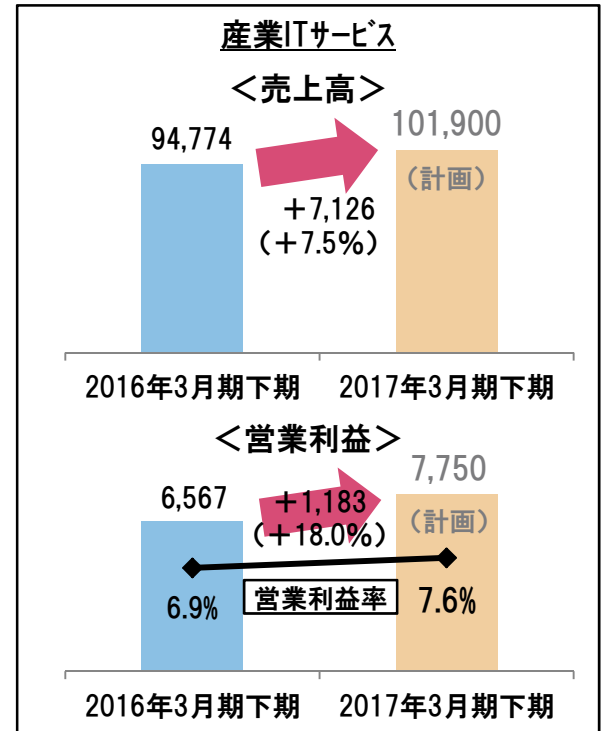
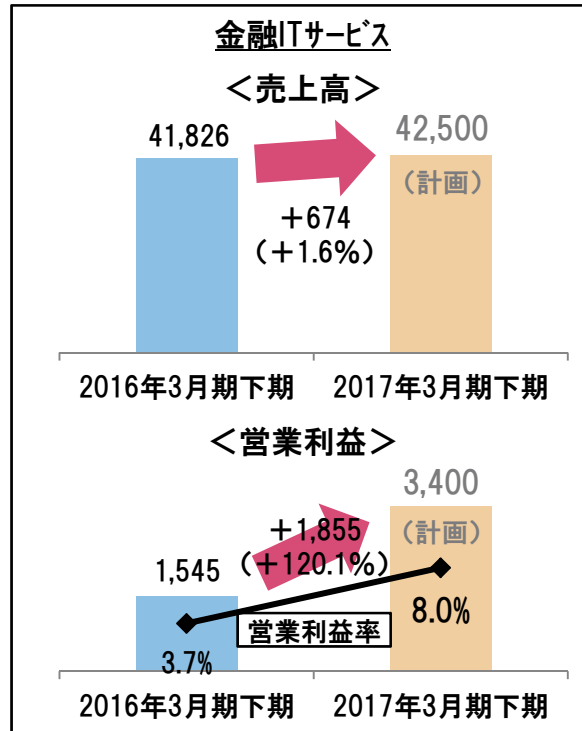
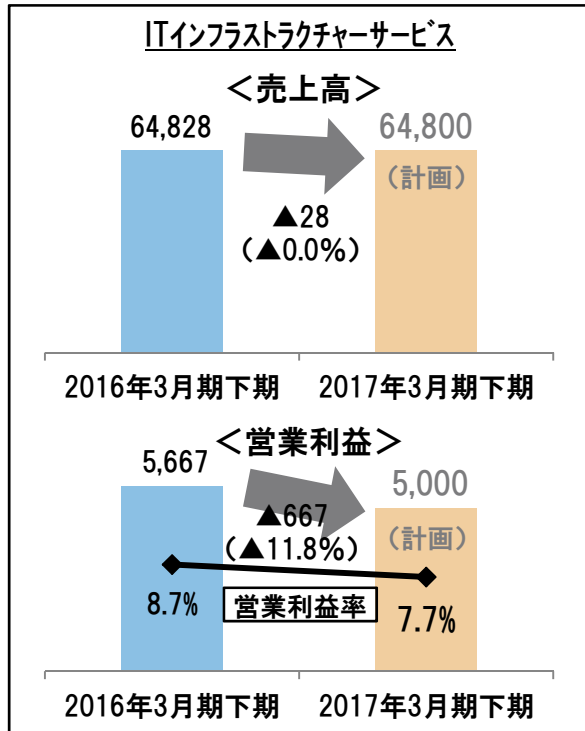
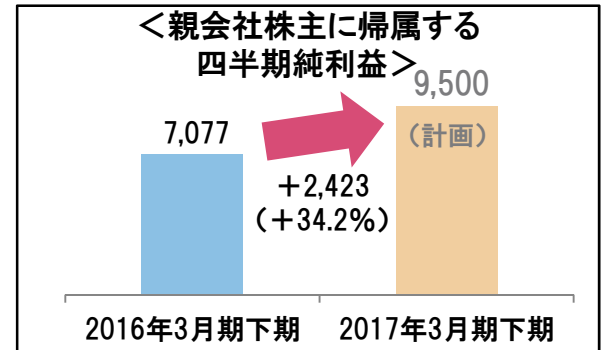
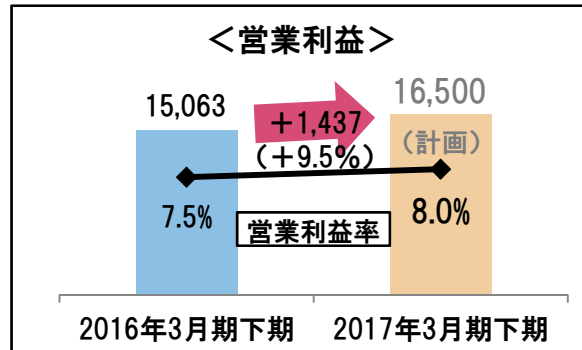
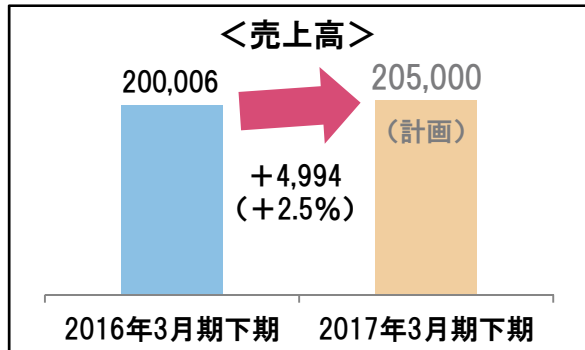
(単位:百万円)



2017年3月期下期

業績ハイライト・主要セグメント別損益(予想)

(単位:百万円)



2016年3月期第4四半期 ITHDグループ プレスリリース/お知らせ①

発表日付	タイトル
2016年1月4日	ITホールディングスグループ 2016年年頭所感
2016年1月4日	連結子会社の人事異動のお知らせ(ITHD)
2016年1月6日	ネクスウェイ、写真コミュニケーションアプリ『PICON』がフォトブックサービス『TOLOT』とAPI連携機能をスタート
2016年1月12日	TISと奈良先端大が「マルチモーダルインタラクションを用いたパブリックスペースにおける対話処理」を共同研究
2016年1月14日	TIS、ラッキーコーヒーマシンの設置プロジェクト管理をMicrosoft® Project Onlineで支援
2016年1月18日	TIS とKS-SOL、電力CIS「NISHIKI」の販売代理店契約を締結
2016年1月21日	インテック、「TEDxHimi」のパートナーに参画
2016年1月25日	産業機械の稼働データを分析するIoTソリューション『メンテリていくす』の提供を開始(TIS、クオリカ)
2016年1月27日	インテック、日本新聞協会の技術開発奨励賞を受賞
2016年1月28日	クオリカ、製造業アフターサービス向けのSaaS型ドキュメントソリューション(CSS-Net)の次世代バージョンを今春サービス開始
2016年2月1日	連結子会社の人事異動のお知らせ(ITHD)
2016年2月1日	インテック、毎日の軌跡を自動でタイムライン化するライフログアプリ「everi」のテストユーザー500名を2月1日より募集開始
2016年2月3日	クオリカ、横河ソリューションサービスとアフターサービス基幹業務 パッケージ「ServAir」における販売パートナー契約を締結
2016年2月4日	ネクスウェイ、海外向けFAXニュースメディア『FAXビズレポ』創刊
2016年2月16日	クオリカ、飲食店予約メディアや順番待ち予約システム等の総合ソリューションを提供する『EPARK』と業務・資本提携
2016年2月16日	TISが、ナビプラス、ミックスネットワークと協業LEC事業向けソリューションを強化
2016年2月19日	TIS、「Pepper」向けアプリの提供や「IBM Watson」の活用提案などでAI関連ビジネスの拡大を目指す
2016年2月23日	TISと日本テラデータ、ビッグデータ分析のコンサルティング・サービスで協業
2016年2月23日	魅力的なお店づくりを支援するコミュニケーションサービス『店舗matic / Shopらん』導入店舗数が20,000店舗を突破(ネクスウェイ)
2016年2月24日	TIS、グローバルで決済プラットフォームを提供する米国企業i2cと提携
2016年2月25日	SCSKとTISが、低圧向け電力小売事業の料金計算・顧客管理業務システムをサミットエナジー向けに構築
2016年2月26日	TISがAWS APNコンピテンシープログラムの「SAPコンピテンシー」を取得
2016年3月2日	TIS、『クロスチャネル・コミュニケーション支援サービス』の提供を開始
2016年3月3日	代表取締役の異動に関するお知らせ(ITHD)
2016年3月3日	TIS、新データセンター『GDC大阪』を2016年4月27日に開業
2016年3月4日	ITHD人事異動のお知らせ
2016年3月4日	ITHDおよび連結子会社の人事異動、機構改正のお知らせ
2016年3月10日	連結子会社の人事異動のお知らせ(ITHD)
2016年3月10日	「AWS IoT」とTISのIoT向け予測分析ソリューション『メンテリていくす』のデータ連携が可能に

2016年3月期第4四半期 ITHDグループ プレスリリース/お知らせ②

発表日付	タイトル
2016年3月15日	TISがAIビジネスのスタートアップ企業『株式会社エルブズ』にシードマネーを出資
2016年3月15日	TIS、EC事業向けソリューションの強化のため、ベリトランス、テクマトリックス、クオリカと協業
2016年3月17日	TIS、電池レス・配線レス「EnOcean」対応センサーと「AWS IoT」を連携
2016年3月18日	青い地球を残したい ～タワー111ビル ライトダウンのお知らせ～
2016年3月22日	連結子会社の人事異動のお知らせ(ITHD)
2016年3月23日	TISの『DebitCube+』を住信SBIネット銀行が採用
2016年3月28日	クオリカ、グローバルで利用可能な防水防塵IoT端末を新発売
2016年3月30日	業務改善クラウドサービス「スマートワークス」シリーズ第6弾シフト管理サービス『シフケア』を提供開始(中央システム)
2016年3月30日	女性活躍推進法に基づく行動計画について



IT HOLDINGS

Go Beyond

(ご注意事項)

- ・本資料ではITホールディングスを略称名(ITHD)にて記載しています。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、ITHDグループ(ITHDおよびグループ会社)が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・各四半期会計期間(3カ月)の数値は累計期間の差引により算出しています。